

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式  
( 常盤平 )地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

# 1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数</li> <li>・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか</li> <li>・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか</li> <li>・ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数</li> <li>・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか</li> </ul>
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <p>今年度は感染対策のため、直接面接よりも電話などでの相談を中心とした。日頃の相談受付の他、地域の民生委員、相談協力員、オレンジ協力員、ふれあい相談室、中核支援センター、警察、消費者センター、法テラス、介護サービス事業所などの関係機関、病院のソーシャルワーカーなどと連携を図っている。自ら相談してこない利用者のニーズ把握のため、地域の住民に引きこもり高齢者の情報をもらうようにしている。相談があった場合は感染予防対策を行ったうえで、同行訪問して実情を把握しアセスメントを行い必要な機関、またはサービスに繋げている。相談を待つだけでなく、本年度はお祭り等のイベントがなかった為、薬局や商店等にてアウトリーチブースを出して相談を受けている。また、フレイル予防事業から新規の相談者が見つかった場合もある。また、気になる人には、介護予防教室や認知症予防教室へ誘い、DASCによる訪問も利用し、定期的にニーズを把握した。</p>

評価の根拠	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる

「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】

感染予防に配慮し以下のことを行った。  
 地域包括の訪問を望まない利用者には、本人が受け入れている相談協力員やオレンジ協力員に訪問ではなく、偶然近所で出会うなどの機会をとらえて安否確認をしてもらっている。拒否的用户には、パンフの配布や手紙を出すなど完全につながりが切れないようにしている。時間をかけて信頼関係を築き生活が成り立つよう長期にわたり時々声をかけるだけの人もいる。また地区社会福祉協議会などと連携し町会長はじめ各町会の福祉担当者や研修担当者との連絡をとり、アンケートなどにより集まらずに地域包括を知ってもらう取り組みにも力を入れた。町会長等地域の代表者にリモートによる会議参加教室も行った。  
 外出困難で買い物が難しかった利用者に対し、コロナ禍でも実施してくれる有償ボランティアに繋ぎ買い物支援を続けた。  
 社会資源の乏しい地区や情報の届きにくい地域は意識して啓発活動を行ったり、運動教室を行う予定であったが、感染対策のため、集まるのではなく、商店などにアウトリーチし、個別相談や個別啓発活動を行った。地域の代表者にアンケートを取ったところ町会集会場への出張体操教室を希望しているところが数か所あったので、感染状況を確認しながら実施を検討している。地域包括以外で実施されている民間の教室も紹介している。

・各種イベントでは、地区内のみでなく他地区からの参加もあり、介護予防に関して積極的な方が多くみられている。緊急事態宣言の間も体力・気力面で低下しないよう「自宅でもできる運動メニューのパンフレット」「自分で記入する健康管理表」を郵送し、電話で様子確認を行っている。  
 密にならず多くの方に参加をしていただけるように、参加者を2グループに分けた。体調確認等で会話をしたり接触する機会が少なくなるよう、体調管理表をあらかじめ配布しておきスタッフと接する機会を少なくした。  
 脳トレクラブや焚火・畑・オレンジパトワークでの活動など屋外のイベントに力を入れた。

・災害時に業務が継続できるよう今までもBCPを作成していたが、コロナ禍等感染症が発生した時にも業務が継続できるように大幅にBCPの追記を行った。

・災害時等に利用ができるよう社会資源マップにAEDの設置場所を追加配布した。  
 ・地域包括まで来られない人のために複数個所の商店や薬局で出張包括を実施した。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者を含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者を含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	26回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 39点 ⑥29点 ② 28点 ③ 35点 ④ 25点 ⑤ 26点 合計 182 点 / 平均 30.3	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<p>令和2年</p> <p>7月16日17日地域包括支援センター新任研修</p> <p>9月17日 千葉県パトウオーク研修</p> <p>9月10日専門職向け認知症関連研修</p> <p>10月30日千葉県認知症初期集中支援チームフォローアップ研修</p> <p>12月15日介護支援専門員専門職研修</p> <p>12月22日介護支援専門員研修</p> <p>12月18日千葉県キャラバンメイト養成研修</p>
<p>令和3年</p> <p>1月19日支援困難事例の対応と関係構築</p> <p>1月20日千葉県在宅医療介護連携コーディネーター養成研修</p> <p>2月9日介護支援専門員研修</p>

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

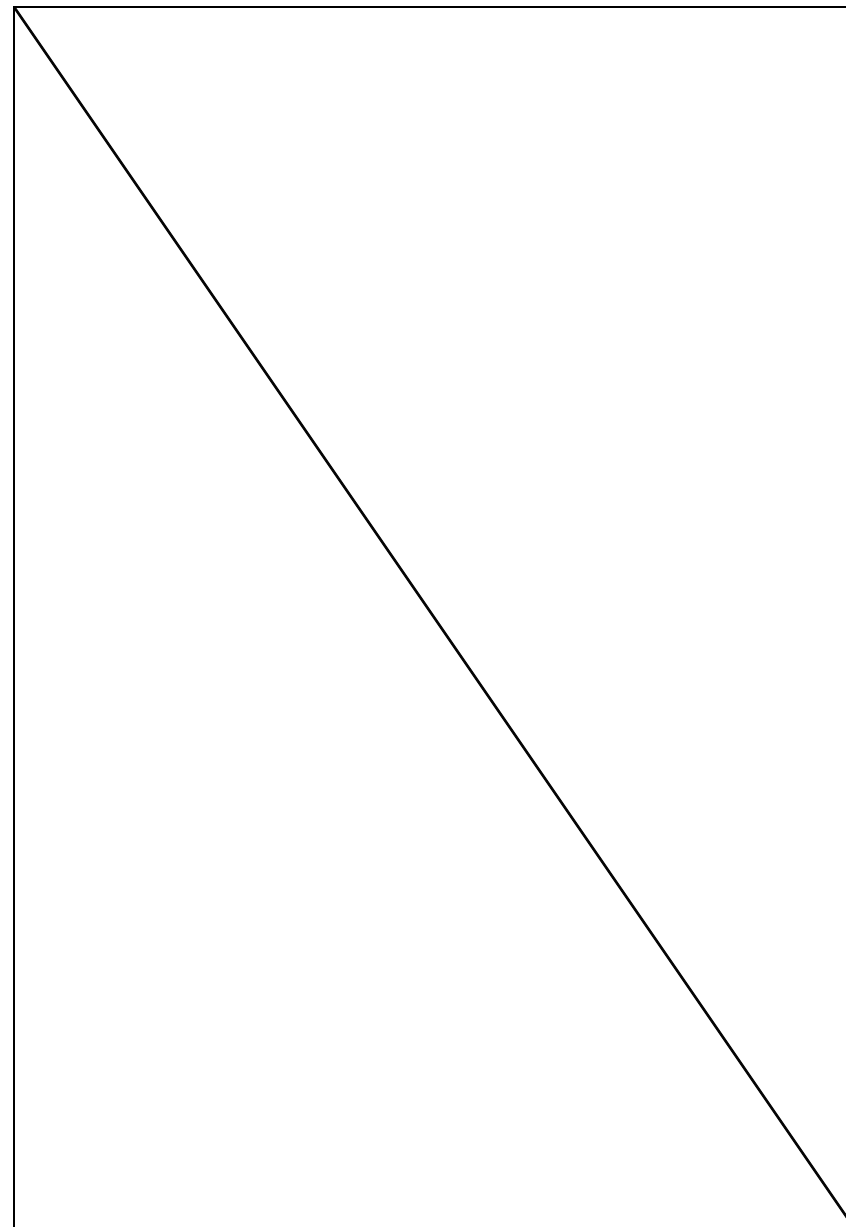

## 2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	4.05
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 38ヶ所 圏域外 39ヶ所 合計 77ヶ所	/
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	3団体	/
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	18回	/

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳トレ倶楽部(マリーゴールドの会)</li> </ul> <p>11月開始。毎週金曜、14:00～16:00。参加者(11名)は自宅にて適時活動。脳トレプリントを1週間分配布し、参加者はそれを自宅で行い、1週間に1度程度地域包括に持参し新しいプリントを受け取る。行ったプリントは毎週金曜オレンジ協力が採点し返却する。その際、プリントが継続できるよう「応援メッセージ」を記入していただいたり、ハンコやシール等で気持ちを盛り上げるような工夫をいただいている。次回分のコピーもオレンジ協力が実施。自宅で脳トレ、地域包括に持参することで外出する機会を作る、応援メッセージによりやる気の向上を図ることで、継続できるよう促している。健康観察表を配布し、毎日の体温・その日の日課等を記入することを促している。活動内容をNHKで取材され放映された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はなみずきの会</li> </ul> <p>9月開始。月2回。第1・3水曜。13:00～15:00。参加者20名。昨年度の介護予防教室で活動した方が中心となり、地域包括で支援をしながら運動を行う会を立ち上げた。当初は4月から活動開始予定でしたが、コロナの関係で、自主グループとしては9月から活動を開始した。1回は講師の方による運動を行い、1回は運動メニューを地域包括が作成しご自身たちで運動を行っている。会計の一部を支援しているが、受付・集金・会場予約等は会のメンバーで運営を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オレンジパトウオーク</li> </ul> <p>8月27日、9月24日、11月6日、12月30日 オレンジ協力員の方に参加をいただき、月1回程度実施。 町会で既存の見守り活動と調整を行いながら、地区内の見守り活動を実施。その際、認知症の方・その家族の方にも参加をいただいている。活動を行いながら、パトウオークを開始していますと書かれたメッセージカードと、オレンジ協力員の方が作成してくれたお花の折り紙、熱中症や悪質商法に関するチラシ等をつけて、ポストに入れたり、手渡ししたりしている。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳トレ倶楽部</li> </ul> <p>7月14日、8月11日(オレンジ協力員交流会)、11月6日、11月13日、11月20日、11月27日 11月毎週金曜に実施。11月6日に参加者に運営方法を説明を行い、それ以外の日はオレンジ協力員の方に運営の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はなみずきの会</li> </ul> <p>6月17日、7月15日、8月19日、9月16日、10月21日、11月18日、12月16日、1月20日、2月17日、3月17日 月1開催。運営方法、係決め(会場予約、会場確定、受付、会計等)についての話し合いを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オレンジパトウオーク</li> </ul> <p>7月14日、8月11日(オレンジ協力員交流会)にて、実施方法の話し合いを実施した。</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.67																																															
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																																
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																																
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																																
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																																
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																																
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<table border="0"> <tr><td colspan="2">a.本人又は親族への支援</td></tr> <tr><td>介護に関する相談</td><td>2,293 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1,077 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>485 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>728 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>190 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>260 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>250 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>104 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,211件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>6,598件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>448.3 件</td></tr> <tr><td colspan="2">b.本人又は親族以外の機関への支援</td></tr> <tr><td>介護に関する相談</td><td>2,761 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1,174 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>550 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>322 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>263 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>409 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>265 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>135 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,249 件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>7,128件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>484.3 件</td></tr> </table>	a.本人又は親族への支援		介護に関する相談	2,293 件	健康・医療に関する相談	1,077 件	経済的相談	485 件	介護予防に関する相談	728 件	家族調整に関する相談	190 件	権利擁護に関する相談	260 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	250 件	安否確認(見守り含む)	104 件	その他	1,211件	総計	6,598件	高齢者1000人当たりの件数	448.3 件	b.本人又は親族以外の機関への支援		介護に関する相談	2,761 件	健康・医療に関する相談	1,174 件	経済的相談	550 件	介護予防に関する相談	322 件	家族調整に関する相談	263 件	権利擁護に関する相談	409 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	265 件	安否確認(見守り含む)	135 件	その他	1,249 件	総計	7,128件	高齢者1000人当たりの件数	484.3 件
a.本人又は親族への支援																																																		
介護に関する相談	2,293 件																																																	
健康・医療に関する相談	1,077 件																																																	
経済的相談	485 件																																																	
介護予防に関する相談	728 件																																																	
家族調整に関する相談	190 件																																																	
権利擁護に関する相談	260 件																																																	
諸制度や地域の社会資源に関する相談	250 件																																																	
安否確認(見守り含む)	104 件																																																	
その他	1,211件																																																	
総計	6,598件																																																	
高齢者1000人当たりの件数	448.3 件																																																	
b.本人又は親族以外の機関への支援																																																		
介護に関する相談	2,761 件																																																	
健康・医療に関する相談	1,174 件																																																	
経済的相談	550 件																																																	
介護予防に関する相談	322 件																																																	
家族調整に関する相談	263 件																																																	
権利擁護に関する相談	409 件																																																	
諸制度や地域の社会資源に関する相談	265 件																																																	
安否確認(見守り含む)	135 件																																																	
その他	1,249 件																																																	
総計	7,128件																																																	
高齢者1000人当たりの件数	484.3 件																																																	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みはあるが、モニタリング予定表は提出できていない	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」が「いる」場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) ・毎朝、新規ケース・継続ケースに関して報告・連絡・相談を行い、その都度方針の見直し等の検討を行っている。 ケースを終了する際も3職種で相談を行い、本当に終了をしてよいか確認してから終了している。 その他、定期的に台帳の見直しも全員で行い、支援の漏れが無いかも確認。 困難ケースに関しては異なる職種、複数名で担当するようにしている。
「ウ」が「いる」場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 徘徊保護や虐待ケースや家族間トラブルでは警察、家族調整では子育て部門、ほっとねっとやCoCo、福祉まるごと相談窓口 経済的課題の多いケースでは自立相談支援センター、後見人、社会福祉協議会 権利擁護のケースでは消費者センターや弁護士・司法書士・行政書士・社会保険労務士と連携、市のアドバイザー相談も積極的に活用している。 安否確認の必要なケースは消防 多問題を抱えた家庭には障害分野(ふれあい)や児童分野 等と連絡を取っている。 他の分野と連携を図る必要のあるケースは支援困難の場合が多いので、有事の際に関係を切らさないようにしている。



### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4	3.98
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 2 回 b 参加者数: 61 人	/
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	新規資源の育成をしている	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】  
 俺の焚き火  
 男性養護者を含む男性の居場所づくりを目的に21世紀の森こもれ陽の森フリーゾーンで焚火を行い、火を囲んで、介護に関する情報提供・近況報告・何気ない会話や交流が持てる場を作った。  
 女性が多い集まりだと萎縮してしまったり、参加しにくさがあるが、男同士だと会話が弾むという声もいただき、当日はほとんどのメンバーが初対面だったにも関わらず、普段は寡黙な方も積極的に会話に入り和気あいあいと交流、息抜きをしていた。  
 男性のみの参加であったが自然に各々が役割を持って自主的に動いたり、次回はこういう事がしたいという活発な意見もいただけた。  
 当日は介護をしている男性の参加は無かったが、男性の居心地の良い場を男性が作っていくことで、介護ストレスや悩みを抱えた男性が息抜きや相談のために参加しやすい社会資源になっている。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】  
 11/23 13:30~15:30 常盤平市民センターホールで 第30回 松戸高齢期問題と福祉の集い  
 「コロナ禍で頼られる地域包括を目指して」に講師として参加。地域住民参加者61名。高齢者虐待の通報先や取り組みについて話を行った。

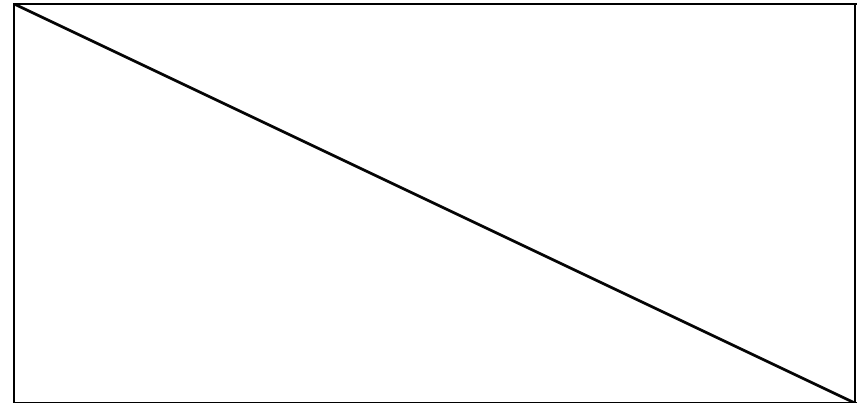
#### 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4							
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる								
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる								
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる								
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる								
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる								
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる								
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	2							
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table border="0"> <tr> <td>単独</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2回</td> </tr> </table>	単独		2回	合同	0回	計	2回	
	単独	2回								
	合同	0回								
計	2回									
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.1)-1ケアマネ同行」の件数	合計	209件 (高齢者1000人当たり 14.2件)								
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.3)ケアマネ支援」「3.3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計	97件 (高齢者1000人当たり 6.6件)								

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		4	3.92	「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】 会議案内時、意見を聞くようにしている。 欠席者にもワークシートを用いて意見を聞いている。
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる		ケアマネ研修会や前年度の課題、現在困っていることなどを取り上げるようにしている。 前年度の課題から翌年度の年間テーマを決め、内容にそった個別課題を持つ事例をいろいろな職種から事例提出してもらっている。令和2年度は、ケアマネだけでなくサービス付き高齢者向け住宅職員や歯科医師からも事例が出された。
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる		様々な研修会で取り上げてほしいテーマをアンケート形式で聴取している。
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる		「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ①体重減少がみられるが口腔内疾患と独居認知症であり状態把握が難しい事例 栄養士 ボランティア 市社会福祉協議会職員 民生委員
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる		②独居認知症嚥下状態不良のかたの栄養状態改善方法 栄養士 司法書士 商店
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる		「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①全職種から意見聴取している②資料とワークシートを配布したうえで返答用紙に意見を記入してもらっている。③欠席者からの意見というプリントを配布して話し合いに反映させた。
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる		
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる		「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】 毎回テーマに沿って必要な職種や立場の人に参加をお願いしている。ケアマネからは、「これまで知らなかった知識を得られてよかった。違う立場の人の意見が聞けて良かった、どんな相談をすればいいのか分かった」などの反応があった。あるケアマネは会議で顔の見える関係となったことで相談しやすくなり、問題のある方の歯科受診を依頼できた。緊急の場合歯科医師にメッセージアプリで写真付きの相談を行い、受診に結び付けた例もあった。制度の理解に役立ったという意見も聞かれた。
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している		「シ」が「実施している」場合、その工夫点等を記載【自由記載】 1月に予定されていた地域個別ケア会議が緊急事態宣言で2月に延期された為、コロナ感染予防を配慮してリモートにより会議を開催している。 その際、NHKで放映されたプラチナファームや脳トレ倶楽部の活動を映像にて紹介している。また、地域ケア会議からのアプローチとして、男性対象の企画、薬局・商店における出張包括の様子を紹介を写真・画像を用いて紹介した。
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる		
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している		
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】 ・出張包括として、地域の薬局や商店の中で複数回行った。 ・男性介護者の集いを開催 ・口腔機能改善のための研修会を企画 ・多職種共同研修会を企画・検討中	
シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別と推進の各々1回は実施している			

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 3回 延人数: 8人	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	2件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①市から送付される居宅受け入れ可能数・ケアマネ数一覧表をもとに、委託先管理台帳を作成して管理を行っている。 委託状況を把握することで、委託先選定時に同じ事業所に続けて委託しないように、不公平にならないように配慮している。</p> <p>②委託先が決まった時にはミーティングで情報を共有している。</p> <p>③月ごとに集計を行い、毎月の委託件数を管理台帳に記載し確認をしながら、委託先に偏りが出ないように選定を行うようにし、不公平にならないように配慮している。</p> <p>④医療系を重要視する利用者さんには医療系が強い居宅へ、社会資源等と連携の必要がある時には調整がしやすい居宅を紹介するようにしている。</p>

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.63
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 6件（内、サポート医事業 4件） b.アウトリーチ件数 1件（内、サポート医事業 1件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目
/

## 8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.5	
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	4件		
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	16 件 / 高齢者1000人当たり	1.09 人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	2.5	
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	62人		「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 【参加者数】14名 【主な対象者】一般市民 【実施時の工夫点】チラシによる集客と各種イベントに参加をされた方へ認知症サポーター養成講座の案内を行うことで、認知症に関心の強い方の参加を多くいただいている。講座は若い世代から60歳代以降の方にも分かりやすい内容としており、専門的な用語を少なくしたり、わかりやすい内容となるように配慮している。また、長い講座で飽きがこないよう、映像やクイズを取り入れ参加型の講座となるようにしている。
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 3回 【日程】 7月31日(23人) 11月25日(7人) 1月27日(7人) 【主な参加者】 一般地域住民 【参加者数】 37 人 / 人口10,000人当たり 7人		
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる		「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 【OHANAproject ～みんなの菜園～】 地域包括裏のスペースを耕し畑にし、夏には種まきや収穫祭、無人販売を実施。認知症高齢者、地域住民、子どもと一緒に活動し、認知症高齢者の社会参加や多世代や地域との交流のツールとした。 【オレンジパトウォーク】 オレンジ協力員だけでなく認知症当事者も一緒に地域のパトロールに参加し、パトロールという社会での役割を担ってもらった。 【プラチナファーム】 特養の畑で、認知症当事者やオレンジ協力員、地域の方と一緒に野菜を育てた。収穫当日は要見守り高齢者、MCIの方、認知症高齢者等もご参加いただいた。 【オレンジガーデニングプロジェクト】 アルツハイマー月間にオレンジ色の花を植えることで地域に認知症の普及啓発を行うプロジェクトを地域包括で実施するだけでなく市民団体にも広め参加してもらった。 【アルツハイマーデーの催し】 認知症の絵本や認知症クイズ、認知症施策や社会資源の紹介等を子育て世代から高齢者まで幅広く興味を持ってもらえるよう工夫して普及啓発イベントを開催した。
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる		



9. 松戸市指定事業等

評価項目	回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	4	2.88
ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 48 回 / 高齢者1000人当たり 3.29回 【参加者数】 755 人 / 高齢者1000人当たり 51.3人	/
イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 5 回 / 高齢者1000人当たり 0.34回 【参加者数】 49 人 / 高齢者1000人当たり 3.33人 【活動継続者割合】 100 % ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 OH！！げんき介護教室 【参加者数】 640名(火曜クラス・金曜クラスの合計) 【日程】 月1回(火曜2クラス・金曜2クラス) 【内容】 月1回、高齢者の閉じこもり防止と、交流の機会の確保、運動の習慣化を目的に1時間半、体操をする教室。講師は月替わりで地域のスポーツジムインストラクターや元気応援クラブの体操指導者に依頼している。年度当初は緊急事態宣言が出て3か月お休みをしたが、その間も体力・気力面で低下しないよう「自宅のできる運動メニューのパンフレット」「自分で記入する健康管理表」を郵送し、電話で様子確認を行っている。前半の緊急事態宣言が解除されてからは、火曜・金曜それぞれのクラスを2クラスに分けて体操時間を45分にする事で、密を避け外出の機会を維持できるようにしている。来所した時には、自宅で記入した健康管理表を持参していただくことで市民センターの利用条件を確認でき、入口にて検温を実施している。健康観察表を配布し、毎日の体温・その日の日課等を記入することを促している。 【効果】 緊急事態宣言が解除されてからの利用者の人数は、登録人数の1.5割減となっている。コロナが怖いからと参加を断られた方もいましたが、継続して利用している方も多くみられています。また、その時の状況に応じてご自身で判断をされお休みをされる方もいますが、状況が落ち着くと再開され、運動する意欲や外出する機会としての場として認識されており参加している方は意欲的に参加をしています。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 フレイル予防のためのコンビニ活用術 【参加者数】 のべ49名。(見学者:のべ59名) 【日程】 令和2年7月3日(金)7月8日(水)7月17日(金)7月22日(水)7月31日(金) 【内容】 ①歯科医師による口腔ケアと認知症予防の関係性について講義を受けた後、自身のフレイル状態の確認のため色々な測定器を用いてフレイルチェック測定を実施②自身の普段の食の傾向の把握と管理栄養士によるアドバイス③薬剤師による栄養とフレイルの関係性の講義と栄養補助食品の接種方法④理学療法士による筋トレと栄養のバランスの講義とフレイルタイプ分類別対策方法、効果的な筋トレの実技⑤認知症の理解を深めるための認知症サポーター養成講座 フレイルを食という身近なテーマ、身近な商店を活用して予防する5日間の教室。 【効果】 フレイル予防と認知症予防の関連性、フレイル予防の重要性を様々な専門職の視点から学ぶことで専門職と地域住民が数居低く繋がりを作ることが出来た。そのため、教室終了後には予防歯科に通うようになった方や、かかりつけ薬剤師を利用する方、自身のフレイル状態を数字で把握したためウォーキングの頻度を増やした方、今まで良かれと思って選んでいた食事を正しい認識で改めた方が多いことがモニタリングで分かった。</p>

	<p>エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数</p>	<p>2 回</p>		<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あるき隊(ストレッチ体操教室)は自主グループとして活動しており、地域包括では会計・書類作成の一部を支援しているのみである。コロナの為活動を休止している期間もあったが、体操以外に集まる場がないということで、クリスマス会を行い景品を渡したり、ご自身たちで工夫して会を運営している。</li> <li>・はなみずきの会(体操教室)。9月開始。月2回。第1・3水曜。13:00～15:00。参加者20名。昨年度の介護予防教室で活動した方が中心となり、地域包括で支援をしながら会を立ち上げた。当初は4月から活動開始予定だったが、コロナの関係で、自主グループとしては9月から活動を開始した。</li> <li>1回は講師の方による運動を行い、1回は地域包括が運動メニューを作成しご自身たちで運動を行っている。会計の一部の支援しているが、それ以外の場所の予約・受付・集金等は会のメンバーで運営を行っている。</li> <li>・事業対象者を卒業し運動意欲のある方に対しては、地域における体操の指導者・まとめ役になっていただけるよう、NPO法人で行われている講座に参加を促したり、はなみずきの会で一部の運動の講師役を担当していただけるようになった。</li> </ul>
②	生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4	<p>「エ」が「いる」場合、開催内容を記載【自由記載】</p> <p>介護をしている家族の不安や悩みを、同じ立場の人同士で共有し、情報交換や気持ちを吐き出すことを目的として開催。</p> <p>想いの共有をしたいという意見がありながらもコロナ禍で活発に情報交換を行いにくい状況にあった為マスク作成を行ったり、フェイスシールドを配布し、きれいなシール等でデコレーションをしていただき、それを利用して不安や悩み・情報交換を行えるように工夫した。</p> <p>介護についての話をするだけでなく、マスクやフェイスシールドの作成を通じての会話が生まれたり、気分転換を図りながら気楽な雰囲気情報共有が出来た。</p> <p>コロナ禍で交流の機会や他者と顔を合わせる機会が減っている状況だからこそ、直接顔を合わせてお話がしたいと思う方が多く、感染対策を十分にとりながら、集まって会を開催したことはオンラインでは感じられない安心感や繋がりを感ずるために意味が大きかったように感じる。</p>
評価の根拠	<p>ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。</p>	<p>いる</p>		